

# 基礎講座

## 地球の温暖化を防ぐための努力 — 京都議定書



京都府庁舎前にある京都議定書を記念する表示板  
©京都府教育委員会

地球温暖化問題には「京都議定書」がたびたび取り上げられます。「京都議定書」の正式名称は「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書\*」といい、1997年12月に、京都で開催された地球温暖化についての会議で議決された議定書です。

\*本基礎講座では、正式名称「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書」を「京都議定書」と称します



### 「地球サミット」の成果 国際社会の温暖化防止対策へ

1992年6月、ブラジルのリオデジャネイロで「国連環境開発会議（地球サミット）」が開催されました。地球サミットでは地球を保護し、すべての人びとに持続可能な未来を保障しなければならないという原則のもと、先進工業国と開発途上国が話し合い、地球環境を悪化させない持続可能な開発に取り組むこととなりました。そして「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言」と、宣言を実施するための行動計画「アジェンダ21」などの他に、持続可能な開発に必要な地球温暖化防止策を協議することを取り決めた「気候変動枠組条約」も採択されたのです。

その後、国際社会は国連を中心に地球温暖化対策を協議してきました。そして地球サミットから5年後、京都で「地球温暖化防止京都会議（第3回気候変動枠組条約締約国会議）」が開催されました。会議では二酸化炭素などの温室効果ガス削減目標について話し合われ、地球温暖化対策として国の温室効果ガス排出量について法的拘束力のある数値目標を設定したのです。[参考資料 表1] その要点は[表2]の通りです。京都議定書は世界が初めて温暖化対策を議決した画期的な議定書です。

この議定書は2005年2月に発効し、175カ国（2007年6

月6日現在、出典：環境省ウェブサイト）が締約国となっています。日本も2002年に批准しました。



### 地球環境を守るための取り組みと協力 日本からの発信

京都議定書では、大量の温室効果ガスを排出してきた先進工業国に大きな責任を負わせ、開発途上国には排出削減義務を課しませんでした。しかし、開発途上国を含むすべての国の義務として、森林を増やし二酸化炭素の吸収を進めることや、エネルギー効率を上げることを決めました。先進工業国には開発途上国への技術・資金提供を求めています。



ユニセフが支援する井戸まで1.6キロ歩き水くみをする親子。女性は妊娠6カ月。干ばつの影響で、安全な水を手に入れることが難しくなっている（ジブチ）

©UNICEF/HQ06-0203/Michael Kamber

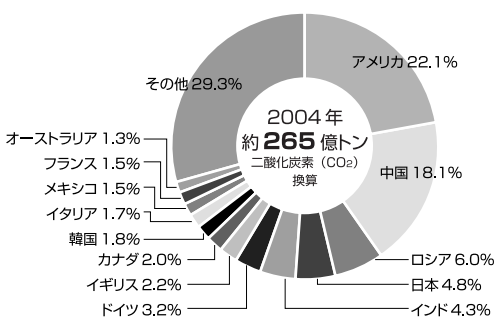
『京都議定書』は地球温暖化対策のさきがけとして、日本から国際社会に発信した議定書です。

来年は日本でG8サミットが開催されます。議長国として日本は温暖化防止に対するさらなる取り組みを期待されます。また、G8サミットの公式ユースプログラムとして行われるJ8サミット（ジュニア・エイト・サミット）はG8代表国と開発途上国の代表の子どもたちが決定されたテーマについて話し合い、意見を発表するプログラムです。日本の子どもたちが地球温暖化問題に対して関心を高めるよい機会になることでしょう。

（7ページで、今年のJ8サミットの活動を紹介しています）

参考資料

表1 世界の二酸化炭素排出量  
— 国別排出割合 — (2004年)



出典：全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト

表2 京都議定書の要点

京都議定書の要点	
○先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値的約束を各国毎に設定	
対象ガス	二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、六フッ化硫黄、ハフロン等の6種
吸収率	経済発展の吸収率による二酸化炭素削減率を算入
基準年	1990年(HFC、PFC、SF <sub>6</sub> は1995年としてもよい)
目標期間	2008年～2012年の5年間
削減目標	各国の目標：日本7.4%、米国7.7%、EU-8.8%等、先進国全体で少なくとも5%削減を目指す
○国際的に協議して約束を達成するための仕組み（京都メカニズム）を導入	
排出削減引当金	先進国間の排出削減目標（削減目標）をやり取り
共同実施	先進国間の共同プロジェクトで削減目標を達成
クリーン開発メカニズム	先進国と途上国の間の共同プロジェクトで削減目標を達成

出典：環境省ウェブサイト